

■特別職の報酬等の状況 (平成22年分)

区分	給料月額	【参考】 県内各市における最高・最低額
給料		
市長	871,000円	1,120,000円・855,000円
副市長	675,000円	899,000円・663,000円
報酬		
議長	428,000円	732,000円・398,000円
副議長	347,000円	654,000円・325,000円
議員	317,000円	623,000円・299,000円
期末手当	(支給割合) 2.95月分	
議長・副議長・議員	(支給割合) 2.95月分	
退職手当	(算定方式) (1期の手当額)	
市長	月額×46/100×在職月数	19,231,680円
副市長	月額×27/100×在職月数	8,748,000円

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込み額です。

■休暇の状況

①年次有給休暇…年次有給休暇は、1年ごとに20日付与され、残日数は、翌年に限り繰り越すことができます。

○平成21年中1人当たり 9日4時間

②育児休業…職員が3歳に満たない子を養育するため、育児のために休業することが認められる制度です。(育児休業している期間は、給与は支給されません。)

○平成21年度中取得者 10人

■人材育成の取組状況及び研修の状況

「伊予市人材育成基本方針」を策定し、市民の参画と協働のまちづくりを実現するための職員像を明らかにしています。また、同方針に基づき、職員の勤務能率の発揮・増進のため、自治大学校(1人)、市町村職員中央研修所(4人)、全国市町村国際文化研修所(5人)、愛媛県研修所(19人)へ職員を派遣し、資質の向上に取り組んでいます。

さらに、集合研修として、人事評価評価者研修、AED研修、個人情報・情報公開研修、階層別研修、メンタルヘルス研修などを実施しています。

■問い合わせ

総務課人事担当 ☎982-1111、内線560・561



三秋の大池と明神山

■職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当 (平成22年分)

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.25	0.70	1.95
12月期	1.35	0.65	2.00
計	2.60	1.35	3.95

※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

②退職手当 (平成22年3月31日現在)

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
1人当たりの平均支給額	19,143千円 (平成22年3月末退職分)	

③特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

区分	
支給実績	480千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	53,313円
職員全体に占める支給職員の割合	2.3%

※「支給実績」・「支給職員1人当たりの平均支給年額」は、平成21年度決算額です。

④時間外勤務手当 (平成21年度決算)

支給実績(総額)	62,507千円
職員1人当たりの平均支給年額	341,563円

⑤その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績(千円)	支給職員1人当たり平均支給年額(円)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(例) 配偶者 13,000円 子 6,500円	51,240	242,842
住居手当	持家居住者 3,500円 借家居住者 27,000円(限度額)	26,590	144,509
通勤手当	○交通用具使用者 片道2~5km 2,000円 片道5~10km 4,100円 片道10~15km 6,500円 片道15~20km 8,900円 以後距離数によって金額が決定されます。(1か月当たりの支給限度額24,500円) ○交通機関使用者 最長6か月の定期券等の価格による一括支給(1か月当たりの支給限度額55,000円)	16,094	64,375
管理職手当	総務部長 60,000円 その他の部長級 55,200円 課長級 43,400円 主幹級 31,400円	45,669	443,384

■給与の状況

(1) 総括

①人件費の状況 (平成21年度決算)

区分	人口(人)	歳出額(千円)	実質収支(千円)	人件費(千円)	人件費率(%)	【参考】20年比率(%)
21年度	39,540	16,466,232	1,248,315	2,760,352	16.8	18.6

※人口：住民基本台帳人口(平成22年3月31日現在)
※普通会計決算による。

②職員給与費の状況 (平成21年度決算)

職員数(人)	職員給与費				1人当たりの給与費(千円)
	給料(千円)	職員手当(千円)	期末・勤勉(千円)	計(千円)	
386	1,412,404	225,371	521,253	2,159,028	5,593

※職員手当には、退職手当は含まれません。
※職員数は、平成21年4月1日現在。

③ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

区分	18年	19年	20年	21年
伊予市	93.7	94.3	95.5	95.8
県内市平均	94.8	95.0	96.2	95.5

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(2) 職員の平均給料月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職		教育職	
	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)
伊予市	42.3	324,049	53.3	280,072	41.8	313,800

②初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	伊予市	
	初任給(円)	採用2年経過給料額(円)
一般行政職	大学卒	172,200
	高校卒	140,100
技能労務職	高校卒	137,200
	中学卒	129,200
教育職	大学卒	172,200
	短大卒	152,800

※経過給料額は、平均的な金額を記入しています。

■一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容(代表的な職務)	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	11	4.89
2級	主事・技師	27	12.00
3級	主査・主任	81	36.00
4級	主査	27	12.00
5級	主幹	48	21.33
6級	課長・局長・室長	23	10.22
7級	部長・所長・局長	8	3.56
	計	225	100.0

伊予市人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法第58条の2第3項及び伊予市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、伊予市の人事行政の運営等の状況概要を公表します。

詳しくは、伊予市ホームページをご覧ください。
(<http://www.city.iyo.lg.jp/>)

■職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数
		21年度	22年度	
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務企画	77	77	0
	税務	20	20	0
	民生	98	95	△3
	衛生	21	20	△1
	労働	0	0	0
	農林水産	19	18	△1
	商工	6	4	△2
	土木	29	29	0
	小計	273	266	△7
特別行政部門	教育	61	58	△3
	小計	61	58	△3
公営企業等	病院	6	3	△3
	水道	12	12	0
	下水道	12	13	1
	その他	22	22	0
	小計	52	50	△2
総合計		386	374	△12

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

年齢区分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳	40~43歳
職員数(人)	0	13	14	30	56	68	39
割合(%)	0	3.5	3.7	8.0	15.0	18.2	10.4

年齢区分	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上	計
職員数(人)	36	40	39	38	1	374
割合(%)	9.6	10.7	10.4	10.2	0.3	100.0

(3) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

	17年(計画始期)	18年(1年目)	20年(3年目)	22年(5年目)	(参考)数値目標
一般行政 職員数	286	291	277	266	285
教育 職員数	76	70	63	59	70
公営企業 職員数	51	47	52	50	47
計 職員数	413	408	392	375	402

※計画期間は、17年~22年です。
※職員数には、教育長を含みます。